

ネットワーク 資料保存

第112号 2015年10月
日本図書館協会
資料保存委員会

〈参加報告〉

「フォーラム：臭化メチル全廃から10年：
文化財のIPMの現在」

富田健司

2015年7月16日、東京文化財研究所主催による「フォーラム：臭化メチル全廃から10年：文化財のIPMの現在」が開催され、資料保存利用機関に勤務する者として、IPM実務の現状を確認したいと思い参加した。当日は100名を優に超える参加者があり、当該テーマの関心の高さを窺わせた。

IPM（総合的有害生物管理）は、地球温暖化に伴ってオゾン層破壊物質である臭化メチル系薬剤が2004年末に使用中止となったことを踏まえ、燻蒸に依存しない、農業分野で先進的に取り組まれてきた病害虫防除システムであり、文化財保護、資料保存利用機関においても取り入れようとしたものである。その基本的な考え方は、あらゆる有効な防除手段を合理的に併用し、虫害の個体数を限りなくゼロに近づけるために行うものであり、「回避＝虫害発生の誘因除去、日常的な清掃」―「遮断＝害虫侵入ルートの遮断」―「発見＝虫害の調査、早期発見とその記

録化」―「対処＝害虫駆除」―「復帰＝対策の改善」という5段階に沿って、虫害防除とその被害に対するプランニング立案が要求されている。

本フォーラムでは、臭化メチル使用全廃を受けて国内に本格受容されてきたIPM理念をレビューし、この10年間に蓄積されてきた事例が報告された。まず、齋藤孝正（文化庁）「モンテリオール議定書締約国会議・臭化メチル使用全廃から10年によせて」、木川りか（東京文化財研究所）「世界の状況と現在の処置法の選択について」、三浦定俊（文化財虫菌害研究所）「文化財IPMコーディネータについて」では、文化庁における文化財公開施設整備とIPM施策との関わり、IPMの基本理念の確認と燻蒸処理による資料・人体への化学的影響について、IPMの普及を目指して文化財虫菌害研究所が認定を進めている文化財IPMコーディネータ資格の紹介があり、本フォーラム全般に関わる共通事項が提示された。

そして、本田光子（九州国立博物館）「建築段階からのIPM、九州国立博物館の歩み」、長屋菜津子（愛知県美術館）「IPM業務仕様書の一事例について」、日高真吾（国立民族学博物館）「IPM実現のための予算獲得について―国立民族学博物館の事例から」、斉藤明子（千葉県立中央博物館）「タバコシバンムシとの戦い―千

| | |
|----------|---|
| CONTENTS | 〈参加報告〉「フォーラム：臭化メチル全廃から10年：文化財のIPMの現在」…………… 富田健司 1 |
| | 〈参加報告〉資料保存委員会主催・研究社印刷見学会…………… 廣川明日菜 2 |
| | 資料保存見学会「製本工場を見学しよう」案内…………… 2 |
| | 〈参加報告〉第63回見学会「知っていますか…ヒロシマ・ナガサキの原子爆弾 被爆から70年」写真展及び日本写真保存センター…………… 宮原みゆき 4 |
| | 資料紹介「JLA図書館実践シリーズ27 図書館資料としてのマイクロフィルム入門」… 新井浩文 5 |
| | 資料紹介「電子版 公文書館機能ガイドブック」…………… 横山道子 6 |
| | 資料紹介"ARSC Guide to Audio Preservation"…………… 児玉優子 7 |
| | 2015年度 資料保存セミナー「国立公文書館の資料保存、これから」案内…………… 8 |
| | 2015年度資料保存委員会委員の紹介／資料保存委員会の動き…………… 9 |

葉県立中央博物館の例—」、朝川美幸(仁和寺)「寺社収蔵庫におけるIPM」他、合わせて九つの事例報告が並んだ。

報告の大半は予算や人員が比較的充実し、IPM業務が施設マネジメント上に適切に位置付けられている博物館、美術館の事例であり、本紙読者の多くが属すると思われる公共図書館、小規模自治体の博物館、資料館において同レベルの実践を行うことはなかなか難しいと考える。これは筆者の勤務館も同様である。しかしながら、本フォーラムで図られたIPM理念とその受容の確認は、館種やその規模を超えて共有すべき内容であることもまた間違いない。IPMは、単なる個別資料に対する措置といった狭い理解ではなく、自然災害対策と同様に施設の危機管理というマクロな視点から、メンテナンス・清掃業者等を含む施設管理に関わる全ての人たちの共通理解の下に取り組むべき課題である。そのためにも、司書、学芸員といった専門職には、関係者への思想普及と合意形成を能動的に担う役割が期待されていることも再確認できた。

人間は、適切な食事や運動による日常的な体調管理と定期的な健康診断によって万に備える。そして、病気になったら投薬や手術等の治療を行う。人間の健康管理とIPMの考え方は酷似しているとの木川氏の指摘は至当である。「予防に勝る保存はなし」。無理のない範囲で、いかに不断のかたちで進めることができるか、今回のフォーラムは日常業務に対する自省を迫られる場ともなった。本フォーラムを開催して頂いた東京文化財研究所に感謝の意を表するとともに、今後も定期的にIPMに関わるイベントが催されることを希望して終了したい。

(とみた けんじ・芳賀町総合情報館)

〈参加報告〉

資料保存委員会主催・研究社印刷見学会

廣川明日菜

平成27年6月1日、日本図書館協会資料保存委員会主催の見学会として、研究社印刷株式会社（以下、「研究社印刷」）の工場見学が開催された。代表取締役の小酒井英一郎氏にご案内いただき、参加者は8名であった。

研究社印刷は大正8（1919）年に株式会社研究社の印刷部門として設置された、歴史ある印刷会社である。英文書籍・辞書出版を専門として出発し、昭和26（1951）年には「研究社印刷」として本社から独立し現在の形となる。今日でも英文学や英文辞書の出版印刷が主力となっており、組版、製版、印刷の工程を専門に行っている。ちなみにこの「出版印刷」とは、出版社や新聞社が発行する産業出版物（一般書籍、雑誌、新聞等）に対応する印刷分野を指す。「印刷物」と聞くと真っ先に浮かびそうなイメージだが、実際は日本の印刷業界の中でもその割合は全体の15%程度であり、半分は商業印刷（宣伝用・業務用のポスター、チラシ、カタログ等）が占めていると言う。他にも、事務用印刷や包装印刷などがそれなりの割合を占めており、「印刷物＝一般書籍」のイメージが強い分、とても意外に感じられた。

研究社印刷では現在オフセット印刷を中心に行っているとのことで、まずはそのための組版、製版の工程を見させていただいた。平成8年までは活版印刷も主力の一つであり、その名残で現在も社内には至るところに大量の活字や紙型が保管されている。実際にいくつかの活字箱を拝見したが、辞書用ということもあって、小さなものだと一つ一つの活字が2、3ミリ程度の大きさしかなく、本当に小さい。以前はそれらを職人が手で拾い、英文辞書を片手に原稿に書かれていない行末の分綴を確認しながら文字を組んでいたというから驚きである。社員数は現在30名程度ということだが、活版印刷が主力であった時代にはこうした作業のために100人以

上の職員が従事していたという。

現在はあらゆる作業のデジタル化が進み、活版印刷からオフセット印刷へと徐々に移行していくに伴って、組版・製版もコンピュータ組版（DTP：Desk Top Publishing）・デジタル製版（CTP：Computer To Plate）が取り入れられている。以前は手作業で行われていた文字列の配置も、DTPソフトを使用することでPC画面上での文字組み、面付けが可能となった。なおこの「面付け」とは、ひとつの印刷面のなかに複数のページが正しく並ぶよう配置していく作業を指す。そのようにして組まれたデータを、レーザーでアルミ板に直接焼き付けて版を作る工程をCTPと呼び、これがオフセット印刷機の刷版となる。

実際に、オフセット印刷機が稼働している様子も見せていただいた。大量の紙が巨大なローラーの間に瞬時に吸い込まれていく様子は圧巻である。オフセット印刷は、①版胴（版を巻きつけたローラー）、②ゴムブランケット胴（版胴に付着したインキが転写されるローラー）、③圧胴の3つのローラーで構成される。オフセットという名称の通り、版胴に付着したインキをブランケット胴に一旦移し（off）、そこからさらに印刷用紙に転写（set）するシステムが基本となっており、それが一単位となってインキの色ごとに組み合わされていく。

版胴にインキを付着させる際、直前に版の表面に水を含ませる。すると画線部は水がはじかれ、それ以外の余白部分にのみ水分が残る。インキは油性であるため、水との反発を利用して文字部分のみにインキを乗せることができる仕組みになっている。この時、水分によって若干紙が伸びるらしいのだが、このわずかな伸びによるずれを想定した面付けが、極めて正確に行われていることにも驚いた。紙の特性や厚み、水分量による変化を把握した上での、経験がなせる技だと感じた。

印刷や出版業界についてまったくの素人であったが、実際に版が作られ、それが紙に印刷されていく過程を目にすることができ、大変有意義な機会であった。今後の業務でも、ここで得た知識を参考にしていきたい。

（ひろかわ あすな・国立国会図書館）

資料保存見学会 「製本工場を見学しよう！」

図書館資料が生まれる「現場」見学第二弾として、製本工場見学を企画しました。2007年に老舗の関山製本社と黒田製本所が統合して設立された製本会社プロケードを訪れ、機械製本製造工程の実際を教えてくださいます。

日時：11月9日（月）15：00～17：00

場所：（株）プロケード浮間工場
（東京都北区浮間2-11-23）
*JR埼京線浮間舟渡駅から徒歩10分

集合：現地に14：50まで

参加費：無料

定員：20名（申込先着順）

申込方法：

氏名、住所、電話番号、所属を明記の上、下記まで

申込先：日本図書館協会 川下
電話：03-3523-0816 FAX：03-3523-0841
E-mail：kawashita@jla.or.jp

締切：10月30日（金）

〈参加報告〉

第63回見学会「知っていますか…ヒロシマ・ナガサキの原子爆弾 被爆から70年」写真展及び日本写真保存センター

宮原みゆき

2015年8月22日（土）、アートドキュメンテーション学会（以下、JADS）主催の見学会に参加した。見学および企画者によるレクチャーのあった写真展「知っていますか…ヒロシマ・ナガサキの原子爆弾」は、JICCフォトサロンで、8月4日～30日まで開催されていたものである。広島・長崎の原子爆弾投下直後から3ヶ月以内の惨状を撮影した11名の写真家のオリジナルネガから新たに焼き付けたニュープリントで構成された写真展であった。あわせて同施設内の4階で、写真フィルムの収集・保存を行っている日本写真保存センターを見学した。

まずレクチャーは、松本徳彦氏（写真家、日本写真家協会副会長）による、「被爆から70年、写真記録の重み」と題して行われた。写真展「知っていますか…ヒロシマ・ナガサキの原子爆弾」は、長崎の原爆投下の実情を軍の命令で撮影した山端庸介の写真原板を、御子息が日本写真保存センターに寄託されたことにより企画されたものである。戦後70年ということで、長崎だけでなく広島についても、現存する写真原版を、各原爆資料館や新聞社が所有するものをお借りして実現させたという。単に当時を伝えるだけでなく、被爆直後の現地で撮影・現像することでネガ自体が負った傷等もそのままプリントすることで、ネガそのものが伝える情報をも見ることができる稀有な写真展となった。広島を撮影した松重美人は夜の河原で水洗し、ネガが傷ついた。長崎を撮影した山端庸介は、現像中に膜面がくっついたりして像が抜け落ちた部分が黒い斑点としてプリントされた。その跡が、保存状態の劣化も合わせて、今回見ることができるのである。そのほかにも、フィルムが残されたことについての大変興味深いお話を聞くことができた。

次に、中川裕美氏（日本写真保存センター、JADS）は、「写真フィルムの保存とデータベース化について」と題し、写真フィルム保存の重要性とデータベース化のさまざまな問題を取り上げられ、その後日本写真保存センターをご案内いただいた。センターでは、記録された歴史的、文化的な写真イメージ（写真原板）を劣化から守り、将来にわたって残し、利活用することを目的としている。お話をうかがい、膨大な数のフィルムが寄贈・寄託されていることがわかったが、未整理のものを一時的に環境の整った民間倉庫に預けているようだ。また調査、アーカイヴ化されたものは新包材に詰め替えられ、相模原の東京国立近代美術館フィルムセンター相模原フィルム保存庫に収蔵しているという。見学会では、フィルムの保存包材、保存器材など、実際の保存方法を見せていただき、データベース化については、実際にフィルムのコンタクト（密着焼き）画像のスキャンングをしている現場も見せていただいた。黒いケント紙を枠およびサムネイルのためのナンバーを切り抜いたものに、枠内にクリーニングしたフィルムを当てはめてスキャンをされていた。スキャンングは写真家が記録したメモや情報をなるべく忠実にコピーするので、ネガホルダー（オリジナルの包材）も対象となる。また文字情報として、「Who（誰が）」「When（いつ）」「Where（どこで）」「What（何を）」撮影したかがわかる検索項目がなくてはならない。とくに「いつ」撮影されたものかという記録がないものがあるようだ。また大きな問題として階層化がある。数量が多いうえに写真家によって違いが大きく、複雑化している。そこでアーカイブ化の最小単位をホルダーにしているという。

2015年の2月にも、日本写真保存センターセミナーで保存に関する包材のことを聴講したが、今回現場を具体的にみることができ、またフィルムが語る写真展を見ることで、今一度、写真の保存の難しさ、大切さを感じた。

（みやはら・みゆき／浦安市立中央図書館）

*参考 日本写真保存センター HP：

<http://www.jps.gr.jp/archive/>

『JLA図書館実践シリーズ27

図書館資料としてのマイクロフィルム入門』

●小島浩之／著 ●(公財)日本図書館協会 ●2015年3月 ●B6版 180頁

はじめに

第Ⅰ部 フィルム資料の基本

- 1章 マイクロフィルムの基礎知識／2章 メディアとしてのマイクロフィルム
3章 製造・撮影現場からみたマイクロフィルム

第Ⅱ部 マイクロフィルムの劣化と保存環境

- 1章 マイクロフィルムの保存と劣化対策／2章 フィルムの保存環境

第Ⅲ部 現状と課題

- 1章 日本の図書館におけるマイクロフィルムの保存の現状
2章 マイクロフィルム保存のための方策

おわりに

本書は、3部構成からなる。まず第Ⅰ部「フィルム資料の基本」では、第1章マイクロフィルムの基礎知識の中で、マイクロフィルムの構造や種類とその取り扱い方法から、利用の歴史や製造・撮影の概要までを解説している。また、2章メディアとマイクロフィルムでは、マイクロフィルムが出現した時代背景とその撮影対象、資料保存の媒体として可能性について述べる。3章製造・撮影現場からみたマイクロフィルムでは、マイクロフィルムの製造過程から、実際の撮影から現像までの過程を紹介するとともに、デジタル化との関連性について触れている。

第Ⅱ部「フィルムの劣化と保存環境」では、第1章マイクロフィルムの保存と劣化対策で、劣化の要因となる保存環境やそこから派生するビネガーシンドロームについて述べたうえで、劣化してしまったフィルムの具体的な対応策についても紹介している。第2章フィルムの保存環境では、マイクロフィルム保存でもっとも重要な温度湿度管理や酢酸に対する空気清浄といった保存環境に焦点をあてた解説を行っている。

第Ⅲ部「現状と課題」では、第1章日本の図書館におけるマイクロフィルムの保存の現状の中で、各種統計データや保存現場における調査結果、さらに質問紙調査の結果から日本の図書館におけるマイクロフィルム保存の現状を分析している。なお、これらの調査結果にもとづき第2章マイクロフィルム保存のための方策では、劣化対策の初動として閲覧時チェックの重要性を述べる。

本書は「おわりに」部分で編者が「本書が、マイクロフィルムの特徴を理解し、現実的な保存計画を立案するための手引きとなることを願っています。」と述べているように、単なるマイクロフィルム保存のためのガイドブックとしてだけでなく、マイクロフィルムを記録媒体の中でも重要な媒体として位置づけ、その特徴や将来性についても触れている点に特徴がある。本書を活用することで、図書館現場で手つかずのまま放置されているマイクロフィルムに再び光が当てられ、活用されることを願ってやまない。

(新井浩文／埼玉県立文書館)

『電子版 公文書館機能ガイドブック』

●全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 調査・研究委員会 編

●2015年3月20日（送信開始）

●http://www.jsai.jp/kanko/guidebook/guidebook_all.pdf

目次

はじめに

第1章 公文書館機能整備の基本事項

なぜ公文書館（機能）は必要か、最低限必要なこと・もの・ひと、公文書館機能構築シミュレーション、歴史公文書の活用とその記録化

第2章 公文書館機能整備事例

第3章 公文書館機能自己点検・評価指標「ミニмумモデル」「ゴールドモデル」

第4章 参考資料

文献集、業務おたすけアイデア集、公文書館機能整備自治体一覧、関係法令

これは、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会の調査・研究委員会が平成25・26年度の活動の一環として作成した、自治体で公文書館機能を整備するための手引書である。自治体の厳しい現状を踏まえ、施設にこだわらずその「機能」を整備すべきという視点が貫かれたガイドブックとなっている。

第1章では、公文書館機能の必要性について、現用文書から非現用文書に至る一元的な文書管理は地域社会創造の基盤と説明している。そして、歴史公文書を保存する意識づけ、ルール化、文書の現状把握、保管場所、閲覧場所、選別者などの必要な要素を踏まえて、公文書館機能構築の手順を解説している。さらに歴史公文書活用事例を紹介し、活用記録（レファレンス記録）を残すことを推奨している。

第2章は北海道から沖縄まで各地の22事例の紹介である。機能整備の参考となるよう、老舗と新設、都道府県と市区町村、機能の特徴などバランスを考慮して選定されている。

写真と紹介文のほかに詳細な項目の表が作られており、事例の比較がしやすいよう工夫されている。項目は次のとおり。「施設情報」について、開館年月日、所在地、所管部署、設置形態、職員数、予算、施設構造、建築面積、閲覧・展示スペース、施設整備費、設置根拠規定。「現用文書の管理」について、所管部署名、担当職員数、管理方法、文書保存期間、文書管理業務

の根拠規程。「運営情報」として、移管・選別、整理の方法、保存対策、公開手続、資料情報の提供、所蔵資料、他機関との棲み分け、事業、組織研修、運営管理規程。

他に自治体の人口、予算、行政職員数、開館時間や休館日、HPも明記されているので、視察先の選定にも使えそうだ。多様な事例にそれぞれキャッチコピーをつけた雑誌ふうの編集で、文章も読みやすい。立派な施設だけでなく小さな自治体の独立館を持たない発展途上の事例も紹介されており、これから整備しようという自治体にとっては励みになるだろう。

第3章は自己点検・評価指標で、最低限満たしたい事項の「ミニмумモデル」と機能強化のため目指すべき方向性を示す「ゴールドモデル」の二種を提示している。前者は9項目が出来ているかチェックするものだが丁寧な解説が付されている。後者は「基本事項」10項目、「保存・管理」8項目、「公開」3項目、「調査研究」5項目の計26項目が示されている。

第4章の「おたすけアイデア集」は除湿機やデータロガー、調湿紙、保存箱、殺虫処理バッグ、冷凍機、引渡予定シールなどいくつかのグッズが写真入りで具体的に紹介されている。

公文書館の設置は政令市でも「半数近く」とのこと。未整備の自治体を動そうという熱意が感じられるガイドブックである。

（横山道子／神奈川県立平塚江南高校）

『ARSC Guide to Audio Preservation』

- 編者：Sam Brylawski, Maya Lerman, RobinPike, Kathelin Smith
 - 240頁/A4版 ●2015年 [5月]
 - 発行：Association for Recorded Sound Collections, Council on Library and Information Resources, Library of Congress
- (全文をPDFで以下のサイトから入手可能。
<http://www.clir.org/pubs/reports/pub164/pub164.pdf>)

本書はAssociation for Recorded Sound Collections (ARSC)、図書館情報資源振興財団、米国議会図書館が共同で出版した、録音資料のコレクションを取り扱うライブラリアンやアーキビストのための入門書である。

録音資料の保存については、既存のより詳しい資料があるが、基礎知識のない人が最初に手に取る1冊として構想された。映画保存の分野ですでに出版されていた“Film Preservation Guide: The Basics for archives, libraries, and museums”¹⁾にも刺激されたとのことである。

章立て(仮訳)は以下の通りである。必要な章だけ読んで役立つよう構成され、関連する他の章や節への参照指示もある。

- 第1章 録音資料を保存する
- 第2章 録音資料のフォーマット 特性と劣化
- 第3章 評価選別と優先順位
- 第4章 ケアと維持管理
- 第5章 録音資料の記述
- 第6章 保存のためのデジタル化
- 第7章 デジタル化の後どうするか
- 第8章 録音資料の保存 法的コンテキスト
- 第9章 防災、備え、対処

第1章は録音媒体の歴史、録音資料保存の考え方を解説し、第2章は多様な録音資料の特性と劣化の要因について、蝋管からデジタルオーディオファイルまで、カラー図版を豊富に用いて説明している。(MDは米国で普及しなかったため、「珍しいフォーマット」扱いである。)さらに第4章では、資料の取り扱い方法、劣化の識別、クリーニング、容器、保存庫などにつ

いて解説し、資料を良好な状態に保つことで、デジタル変換できるまで資料の寿命を延ばすことができると述べている。

第3章では資料の選択・収集の考え方と、保存のためのデジタル化(reformatting)の優先度、第5章では所蔵リストやメタデータなど記述の方法を取り扱う。記述と言っても、パソコンの表計算ソフトでできることから、図書館やアーカイブズで用いられている様々なメタデータ標準まで幅広く取り上げ、特徴やどんなコレクションに向いているかなどを紹介している。

デジタル化とその後の保存を取り扱う第6章と第7章は、2004年出版の“Film Preservation Guide”にはなかった部分である。第6章ではデジタル化作業の実際というよりは、作業を内部で行う場合と外部委託する場合にそれぞれ考慮すべき点や、必要となるメタデータなどに重点が置かれている。

また第7章では、デジタル化後の保存はリスク管理の考え方を強調し、ストレージ、ファイルの固定、情報セキュリティ、メタデータ、ファイルフォーマットの分野から、それぞれ達成すべきことを4段階にまとめたNational Digital Stewardship Allianceの“Levels of Digital Preservation”を元に解説している。全ての分野でレベル4を達成することは難しいので、分野を絞って着手する、あるいは全分野でまずレベル1を達成させる、というアプローチの方法も紹介されている。

第8章は法的問題に充てられている。米国の図書館やアーカイブズはフェアユースで優遇されていると思いきや、曖昧さがあるため、時にはリスクを伴うようである。その対策として、

録音コレクションの分野で蓄積されてきたベストプラクティスをまとめた報告書が、付録に収録されている。

最後の第9章は防災である。事前の備えや発生時の対処を、紙資料と異なる点（例えば磁性体は塩分に弱い）や、磁気テープ、CDなどメディア別の注意点も挙げて説明している。防災もデジタル化の目的の一つだと言う。原資料を復旧するのは容易でないし必ず情報喪失を伴うが、バックアップコピーが適切に管理されていれば、そこから再びコピーを作成することは容易だ。2012年のハリケーンサンディでディスクとテープ1300点が被災したニューヨークのEyebeam Art+Technology Centerのケーススタディも、何が起き、どう対処したかを生々しく伝えると共に、得られた教訓を提示している。

全体を通して、近い将来、録音資料がいずれ再生できなくなる前にデジタル化を完了しなけ

ればならない、という強い意識が印象に残った。変化の早い分野なので、内容がすぐ古くなってしまふことが懸念されるが、基礎知識を得る基本文献として、また中小規模のコレクションにも役立つ参考文献として、一読をお勧めしたい。

（こだま ゆうこ

・日本図書館協会資料保存委員会委員）

- 1) National Film Preservation Foundation. "Film Preservation Guide: The basics for archives, libraries, and museums" (2004). 映画保存協会による日本語版（試訳）『フィルム保存入門：公文書館・図書館・博物館のための基本原則』がある。http://filmpres.org/preservation/translation03/

2015年度 日本図書館協会資料保存委員会 資料保存セミナー
「国立公文書館の資料保存、これから」
講師：国立公文書館 業務課 保存係長 中村 愛子氏

国立公文書館では、所蔵資料（約133万冊）の劣化と破損状態を把握し、これからの資料保存を検討する目的で平成25年に劣化状況調査（サンプル抽出調査）を実施しました。この結果、複製物作成および修復といった従来の保存対策の他に、新たに脱酸性化処理およびリハウジング等の保存対策の必要性が把握されたため、翌年度、これら保存対策に関する調査研究も行っています。

今回のセミナーでは劣化状況調査の報告書の概要と、その後の具体的な動きや計画等について、ご報告いただく予定です。

国立公文書館で保存する資料は、材質、構造も多様であり、また、来歴により館への資料受入時の保存状態も様々です。国立公文書館の記録資料にかかる保存対策についての取組みをご紹介いただき、共に考える場となれば幸いです。

ご参加お待ちしております。

○日時：2015年12月4日（金）19：00～20：30 ○会場：日本図書館協会 2階研修室

○事前申込不要 ○問合せ先 日本図書館協会 担当：川下

電話：03-3523-0816 / FAX：03-3523-0841

E-mail：kawashita@jla.or.jp

〒104-0033 東京都中央区新川1-11-14

2015年度資料保存委員会委員の紹介

眞野節雄（しんの・せつお）

東京都立中央図書館（資料保全専門員）

委員長

他の委員のサポートを少しでもできれば…という「名ばかり」です。

資料保存や修理についての研修会講師依頼があれば全国各地に出向いています。

先輩たちのご尽力にもかかわらず、「利用のための資料保存」はまだまだ浸透してません。

継続は力、と信じて。新委員大募集中。経験・知識不問。

新井浩文（あらい・ひろぶみ）

埼玉県立文書館古文書・史料編さん担当

副委員長・年鑑担当

図書館と文書館の資料保存ネットワークに少しでもお役に立てれば幸いです。

神原陽子（かんばら・ようこ）

埼玉県立久喜図書館 子ども読書推進担当

全国図書館大会担当

資料保存について最新の情報を得るだけでなく、共通の悩みを抱える人たちの交流の場になればと思いつつ、自らの研鑽もかねて、運営しています。

児玉優子（こだま・ゆうこ）

（公財）放送番組センター

ホームページ担当

委員会の活動を通して、資料保存について様々な学ばせていただいています。視聴覚資料の分野から少しでも貢献できればと思います。

佐竹かおる（さたけ・かおる）

埼玉県立熊谷図書館

研修担当

今年度から当委員会に参加することになりました。情報を後世に伝える技術全般に興味を持っ

ています。補修技術を磨くとともにプリザベーションに取り組んでいきたいです。現在は特にカビ対策に取り組んでいます。

高橋幸伸（たかはし・ゆきのぶ）

国立国会図書館

セミナー、ホームページ担当

資料保存に関する専門的な知識はありませんが、出来る範囲で努力していきたいと思ひます。

田崎淳子（たさき・じゅんこ）

東京大学駒場図書館

研修担当

今年度は本の修理をチームの業務にどううまく組み込むかを課題にし、自分でも日々手を動かしています。「自動化書庫の資料保存」も引き続き熱いテーマです。

宮原みゆき（みやはら・みゆき）

浦安市立中央図書館

「ネットワーク資料保存」担当

他の委員との圧倒的な知識量、情報量の差を感じながらも、なんとか委員を続けております。ほんの数ページのニュースレターを発行する作業だけでも、かなり学ぶことが多く、青色吐息でがんばっています。投稿大歓迎！！

横山道子（よこやま・みちこ）

神奈川県立平塚江南高等学校図書館

めったに月例会に出られないので、図書館大会の分科会運営や記録のお手伝いが主です。学校図書館や小規模なところにも資料保存の考え方を広めていきたいです。

資料保存委員会の動き

2015年度第1回資料保存見学会

日時：6月1日（月）

場所：研究社印刷株式会社（埼玉県新座市）

参加：8名

6月定例会

日時：2015年6月23日（火）
場所：日本図書館協会会議室
出席：9名
内容：報告事項（ネットワーク資料保存、111号（7月初旬刊行予定）、第112号企画検討／研究社印刷見学会感想／ネパール大地震と図書館の被災状況報告会（7月2日（木）国立国会図書館東京本館）参加予定者確認／全国大会、分科会連絡票・大会事務局からの伝達事項・講師交通費・「図書館雑誌」9月号原稿担当確認・参加できる委員の確認／その他、協会事務局交代）
協議事項（第2回見学会案、製紙工場または製本工場、東京近郊で検討する／セミナー案、①写真の包材ISO規格についての問題提起は（コスモスインターナショナル岡田氏）②国立公文書館劣化調査の報告書の今後の方向性（国立公文書館、TRCC）を候補にする。次点として『図書館資料としてのマイクロフィルム入門』（小島氏）

7月定例会

日時：2015年7月22日（水）
場所：日本図書館協会会議室
参加：9名
内容：報告事項（ネットワーク資料保存、112号進捗状況・追加企画募集／HP、マダン図書館（ネパール地震）救済寄付のお願い・NDL資料保存研修・大会分科会・ネットワーク111号を掲載する）
協議事項（大会分科会、第3回実行委員会の予定・発表者関連の動き・参加申込・震災関連報告の代替案として震災対策委員会の展示コーナーで都立中央図書館の陸前高田支援のDVD上映を検討／見学会、製本工場および製紙工場候補に打診中、日程は11月16日（または9日）に実施／セミナー、国立公文書館の資料保存・12月4日か11日で打診、共催も検討、告知は「図書館雑誌」11月号）
その他（JHK資料保存シンポジウム、10月5日（月）開催予定。会場要確認）

8月定例会

日時：2015年8月20日（木）
場所：日本図書館協会会議室
参加者：7名
内容：報告事項（ネットワーク、112号進捗状況、セミナー等参加報告候補／HP、国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第12回総会及びセミナー・全資料協の大会、情報が出次第掲載）
協議事項（大会分科会、運営委員決定・会場およびパネル展示準備情報・今後の検討事項および役割分担、配布物準備と会場への発送準備確認／セミナー「国立公文書館の資料保存、これから」決定、広報、会場準備等役割分担／製本工場見学、（株）プロケードで調整、日程・募集方法検討／製紙工場見学、2月か3月で候補に打診、調整／その他委員だけの見学会の企画）
その他（JHK「後世に伝えるための資料保存とデジタルアーカイブ」10/5（月）9：50～18：00、一橋大学一橋講堂中会議場、役割分担等調整／NDL資料保存研修、NDL資料保存フォーラム情報）

editor's desk

9月の台風18号の被害は、報道されているように凄まじいものでした。被害に遭われた図書館の資料レスキューも始まっていますが、最近の異常気象に備えるため、マニュアルや応急処置の用具の準備、自分の職場も今一度、確認しておきたいものです。（み）

ネットワーク **資料保存** 第112号 2015年10月

編集・発行：日本図書館協会 資料保存委員会
〒104-0033 東京都中央区新川 1-11-14
☎03-3523-0816 FAX 03-3523-0841
郵便振替口座 00120-0-119624

印刷：株式会社アップス
用紙：三菱書籍用紙（イエロー）AP
（pH8.1冷水抽出法）

年間購読料：2000円（年4回刊行、送料込み）
定価：本体価格 476円（税別）